# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-008793

(43) Date of publication of application: 13.01.1992

(51)Int.CI.

CO9K 11/08 CO1B 33/20 CO1F 17/00 CO9K 11/79

H01J 29/20

(21)Application number: 02-111120

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

26.04.1990

(72)Inventor: HASHIMOTO NORITSUNA

**TAKADA YOSHIO** SAWADA TAKAO

# (54) PRODUCTION OF POWDER OF FLUORESCENT SUBSTANCE

## (57)Abstract:

PURPOSE: To obtain a crystalline fluorescent substance powder having a single composition, excellent luminous efficiency and life of luminance, by removing a solvent in a solution containing an ion of rare earth element, etc., to give powder containing at least partially an amorphous part and burning the powder under heating.

CONSTITUTION: A solvent such as pure water or ethanol is rapidly removed from a solution containing an ion of rare earth element capable of becoming a luminous center, an ion of another rare earth element to form a parent material and an alkoxide of silicic acid by spraydrying, lyophilizing, etc., to give powder granules having at least partially an amorphous part. The powder granules are packed into an alumina crucible, optionally decomposed by heating at 200-1,000° C and burnt at 1,300-1,600° C to give the objective crystalline fluorescent substance powder.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPT)

# ⑩ 日本 固特 許 庁 (JP) ⑩ 特 許 出 願 公 開

# ◎ 公開特許公報(A) 平4-8793

®Int. CI. ⁵	識別記号	庁内整理番号	<b>@</b> 公開	平成4年(1992)1月13日
C 09 K 11/08 C 01 B 33/20 C 01 F 17/00 C 09 K 11/79 H 01 J 29/20	B CPR	7043-4H 6750-4G 9040-4G 7043-4H 7354-5E 家杏請求	<b>大</b> 語文 :	<b>請求項の数 1 (全5 首)</b>

69発明の名称 螢光体粉末の製造方法

> 创特 頤 平2-111120

**29出** 願 平2(1990)4月26日

個一発明 者 典 綱 兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社 材料研究所内

批 兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社 **何発明** 叏 Œ 良 髙

材料研究所内

御発 明 者 沢 隆 夫 兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

材料研究所内

勿出 顧 人 三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

199代 理 人 弁理士 大岩 増雄 外2名

> 明月 細

1. 発明の名称

螢光体粉末の製造方法

## 2. 特許請求の範囲

(1) 免光中心となりうる若土類元素イオン、母体 を形成する他の希土顕元素イオンおよび珪酸アル コキシドを含む溶液を顕製したのち、溶液中の溶 群を除去し均質な組成を有する粉末粒子を製造す る方法によって少なくとも一部に非品質部分を含 んだ粉体とし、これを加熱焼成して結晶質の粉体 をうる工程を含むことを特徴とする螢光体粉末の 製造方法。

## 3. 免明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、X線、電子線、紫外線などの励起に よって発光し、陰極維管、螢光ランプなどに用い られる螢光体粉末の製造方法に関する。

【従来の技術】

従来、希土類珪酸塩餐光体を合成するばあい、

稻土 類酸化物などの原料粉末と二酸化珪素を均一 に混合し、高温加熱により固相反応を促進させる ことによって所望の螢光体粉末をえている。たと えば特公昭48-31670号公報に示されているように、 ランタン、イットリウム珪酸塩螢光体では、発光 中心および母体となる希土類酸化物と二酸化珪素 とを完全に混合し、 1.000~ 1.500℃で焼成した のち微粉状態にまで観視的に粉砕してこの盤光体 をえている。また他の方法としては、希土類硝酸 塩水溶液と蓚酸塩水溶液とを混合して蓚酸塩の共 沈澱物とし、これと二酸化珪素とを混合したのち **焼成してこの益光体をえている。** 

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら、このような固相反応を利用する ばあい、二酸化珪素の種類、ロット差などによる 扮末粒子の表面形状の変動などが固相反応の進行 の皮合に大きく影響するため、発光特性の材料依 存性がきわめて大きいという欠点がある。さらに、 固相反応によってえられた螢光体は、一般に焼成 温度が高いほど輝度は上昇するが、粒界での焼結

が進み租拉化する。そのため、塗布などの後工程のためボールミルなどの機械的粉砕が必要となり、 位子表面に各種の欠陥を生じさせ、結晶性の悪化 に伴う輝度劣化や粒度分布が大きく広がるなど問

本発明は、前記従来の整光体粉末製造方法の間 題点に鑑みてなされたものであり、発光効率およ 【課題を解決するための手段】本発明者らは前記のような問題点を解決するために、たとえば、Zni SiQu: Mnにおいて二酸化珪素、亜鉛化合物および活性剤を含む溶液を液滴として噴霧し、その溶媒を蒸発させてえた粒子を水

び輝度寿命にすぐれた螢光体粉末を製造する方法

を提供することを目的とする。

無処理して球状の珪酸亜鉛盤光体粉末をえた例 (特関平1-272689号公報)、ならびにソルーゲル 法を用いて複合酸化物の発光薄膜を形成した例 (特関平1-109841号公報)などに関して種々検討

を重ねた結果、本発明に到達した。

にこれを加熱焼成して結晶質盤光体粉末をうる工

程を含むことを特徴とする螢光体粉末の製造方法 である。

なお、本明細書において溶液とは実質的に均質な懸濁液、分散液などをも含む概念である。

#### [作用]

#### [实施例]

本発明に関する登光体は、発光中心となる希土 類元素イオンおよび母体となる他の希土類元素イ オンを含有する建築塩である。

前者の発光中心となる希土類元素イオンとして は、たとえばTb、Ce、Gd、Nd、Pr、Dy、Eu、Sa、 Teなどのイオンがあり、その中の 1 種または 2 種以上が選ばれる。

また、母体を構成する希土額元素イオンとして は、たとえば、Sc、Y、La、Gd、Luなどのイオン があり、その中の1種または2種以上が選ばれる。

 せ酸アルコキシドを用いてえられ母体となりうる
 は酸塩の組成としては、たとえばSc2 S10s、
 Y2 Si0s、La2 Si0s、Gd2 Si0s、Sc2 Si2 O7、
 Y2 Si2 O7、La2 Si2 O7などがある。

本発明に使用される希土額元素イオンの原料としては、酸化物、塩化物、塩化物、塩などがあげられ、 珪酸アルコキシドとしては、テトラエトキシシラン((C2 Hs O )4 S1、以下、TEOSという)、テトラメトキシシラン、テトラブロボキシシラン、テトラブトキシシランなどがあげられる。実用上の観点(融点など)から珪酸アルコキシドとしてはTEOSが使用しやすい。

本発明に用いる溶媒としては、純水、エタノール、メタノール、プロパノール、ブタノール、ホ ルムアルデヒドなどがあげられる。 なお、溶液液

特閒平 4-8793(3)

度については順等乾燥法、凍結乾燥法などの方法 によって異なるため一律には限定できない。

また、均質な溶液がえられやすくなる点で硝酸水溶液、塩酸水溶液、蓚酸水溶液などを適宜用いることが行ましい。

本発明の螢光体粉末の製造方法は、たとえば Yz SiOs: Tbを例にとると以下のような工程で説明される。

まず始めに、 Y<sub>2</sub> O<sub>3</sub>、Tb<sub>4</sub>O<sub>7</sub> を Y/Tb = 1.85/ D.15 (原子比) になるように秤量し、硝酸水溶液 中に溶解する。これにTEOSとエタノールの混合溶 液を加え、充分に混合する。

つぎに、この溶液を噴霧乾燥装置を用いて溶液中の溶線を加熱除去し微粉末とする。溶線である純水とエタノールの量は噴霧乾燥時の熱風湿度にもよるが、余り多すぎると溶媒の除去が不充分になりやすくなるため、 Y2 SiOs: Tbとして0.01~2モル%の範囲が好ましい。

また、連結乾燥により微粉末にするばあいにも

同様に、溶媒の除去が充分に行われるように溶媒 の身は決められる。

最後に、前記乾燥法によりえられた粉末をアルミナるつぼに詰め、必要であれば 200~ 1.000℃で加熱分解したのち、 1.300~ 1.600℃で焼成を行い、結晶質の粉末にする。焼成時間は通常 1 ~10時間であるがとくに制限はない。また、必要に応じて焼成労囲気を制御してもよい。たとえば、 Y<sub>2</sub> SiO<sub>5</sub>: Tbや Y<sub>2</sub> SiO<sub>5</sub>: Ceでは還元性雰囲気を用いた方が好ましい。

以上のような工程を経て合成された Y2 S10s: Tb 型光体の輝度および輝度寿命はたとえばそれぞれ第1 図および第2 図に示すように従来の製造、法でえられる観光体より特性が向上する。 なお、第1 図および第2 図はそれぞれ 20 k V の電子銀で励起したときの電液密度 -輝度特性および輝度劣化特性を示すグラフであり、それぞれのグラフにおいて(ai) および(a2) は本発明の方法によってえられる螢光体の特性を示す。

以下、実施例に基づいて本発明を説明する。 実施例 1

純水 400ml中に酸化イットリウム(Y2 O3、 99.99 %)20.89g および酸化テルビウム(TbaOァ、 99.9%) 2.80g を撹拌し、濃硝酸 (ENOs、85%) 45ml を加えて溶解した。TEOS((C2 Hs O)4 S1、試薬 特級)20.83gとエタノール80mlを混合し、これを 前記硝酸塩水溶液に加えてよく撹拌した。均一に なるまで充分混合したのち、この混合溶液を喷霧 乾燥装置により溶媒を蒸発させ粉末にした。嗅暖 乾燥の条件としては熱風温度 190℃、噴霧圧力 1.0kg/cd、送液速度9.0g/minを選んだ。使用ノズ ルの直径は 0.4mm であった。えられた粉末をX袋 回折で耳べたところ完全な非晶質であった。この 粉末をアルミナるつぼに詰め、大気中 800ででも 時間加熱分解したのち、さらに弱速元性雰囲気中 1.550 ℃で4時間の焼成を行った。このようにし てえられた螢光体粉末は単斜晶系の Y2 SiOs: Tb であることがX線回折より確認された。この物質 は紫外線または電子線励起によってTb<sup>3+</sup>の緑色発

光を呈した。デマンタブル輝度測定装置で電流密度 - 輝度特性を測定したのが第1図中の線(al)である。さらに、同じ装置で電子線照射時間に対する輝度の変化を測定した(輝度劣化特性)のが第2図中の線(a2)である。

純水 400ml中に酸化イットリウム 22.02gを複件し、調硝酸 45mlを加え、さらに硝酸セリウム (Ce(NO<sub>3</sub>)<sub>3</sub>・6H<sub>2</sub>O、99.9%) 2.17gを加えて充分に溶解した。TEOS 20.83gとエタノール20mlを混合し、これを前記硝酸塩水溶液に加えてよく複件した。均一になるまでよく混合したのち、80℃で10時間保持してエタノールを除去した。この溶液を破場を充分に除去した。 20 で被を破場を充分に除去した。 20 で被を破場の条件は、冷却開始後1時間では料温度 -30℃、 真空度5×10-3 torrであった。 えられた 粉足元性雰囲気中 1.500℃で6時間の焼成を行い数元性雰囲気中 1.500℃で6時間の焼成を行い数元は 72 S10s: Ceであり、電子線助起によ

実施例 2

って Ce<sup>8+</sup>の 青色 発 光 を 呈 し た 。 実 施 例 3

エタノール 300回中に塩化イットリウム
(YCt)、 6820、99.9%)58.12g および塩化テルビウム (TbCt)、 nh 0、99.9%)5.87g (n-7のばあい)を溶解した。TEOS 20.83g とエタノール50回を混合し、これを前記塩化物の溶液に加えてよく似件した。充分均一に混合したのち、以した、実施例1と同じ条件で環乾燥した。乾燥した、粉末を大気中 400℃で 8 時間加熱分解したのおこれを発光体粉末をえた。えられた螢光体は実施例1と同等の特性を示した。

#### 家路例 4

実施例 1 において、酸化テルビウムの代わりに 酸化ユーロビウム(Eu<sub>2</sub> O<sub>3</sub>、 89.9%)を5.28g加 え、また弱速元性雰囲気中 1.550℃の焼成に代え て大気中 1.400℃で4時間の焼成を採用したほか は実施例 1 と同じ工程で螢光体粉末を合成した。 えられた螢光体は Y<sub>2</sub> SiO<sub>5</sub>: Euであり、電子練励

体は Y2 S10s: Tbであり、電子線励起によって緑色に発光する。電流密度- 輝度特性および輝度劣化特性をそれぞれ第 1 図中の線 (b1)および第 2 図中の線 (b2)に示す。

## 比較例 2

純水 1.000mm 中に 2.80 g を 20.89 g を 32 mm 中に 2.80 g を 20.89 g を 20 mm 世に 2.80 g を 20 mm 世に 20

[発明の効果]

起により Eu<sup>3+</sup>の赤色発光を呈した。 実施例 5

純水 400ml中に酸化スカンジウム(Sc20 1 、98.9%)12.76 g および酸化テルピウム 2.80 g を提件し、濃硝酸 45 mlを加えて溶解した。 TEOS 41.87 g とエタノール 100mlとを混合した溶液を前記硝酸水溶液に加えて充分損拌混合した。 以下、実施例 1 と同じ工程で整光体をえた。この物質の組成はSc2 Si20 7 : Tbで X 線、紫外線または電子線の励起により緑色に発光する。

以下従来合成法と比べるために、比較例について述べる。

#### 比較例1

酸化イットリウム 20.89g、酸化テルビウム
2.80gおよび二酸化珪素 (S10g、 99.5%) 8.34g
をボールミルボットに入れ、エタノール 100回を
加えて10時間混合した。ボールミルボットから取
り出し充分乾燥させたのち、アルミナるつぼに詰
め、弱遠元性雰囲気中 1.550でで 4 時間焼成した。
冷却後物砕して蟄光体粉末とした。えられた蟄光

以上のように、本発明によれば、希土類元素イオンと珪酸アルコキシドを溶液中で均一に混合し、 噴霧乾燥法または凍結乾燥法により均質な粉末粒子とすることができるので、輝度が向上し、また、 輝度劣化特性にすぐれた螢光体がえられる効果が

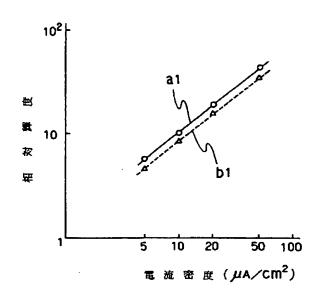
### 4. 図面の簡単な説明

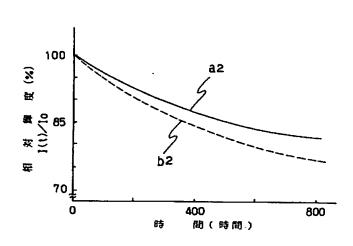
第1 図は本発明の方法による観光体粉末の電流 密度- 輝度特性の一例を従来法によるものと対比 して示すグラフ、第2 図は本発明の方法による盤 光体粉末の輝度劣化特性の一例を従来法によるも のと対比して示すグラフである。

14 被 人 大岩 堆 堆

**オ1日** 







手続 補正 書(倉発)

<del>昭和</del>2 年 /0月 /日

特許庁長官殿

1.事件の表示

持顧記 2~111120号

2. 発明の名称

### 螢光体粉末の製造方法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出顧人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号名 称 (601)三菱電機株式会社

代表者 志 岐 守 哉

4.代 理 人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

三菱電機株式会社内

氏名 (7375) 弁理士 大岩増雄

(建格先03(213)3421特許部)





5. 補正の対象

(1) 明細書の「発明の詳細な説明」の欄

6. 補正の内容

(1) 明細書3頁8行の「状態になるように」を「ように」と補正する。

②同4頁6行の「活性剤」を「付活剤」と補正する。

(3)同11頁17~18行の「代えて」を「替えて」と 補正する。

(4)同12頁15行および13頁11~15行にそれぞれ 「6.31』」とあるのを、いずれも「6.61』」と補 正する。

55同14頁3行の「または凍結乾燥法」を「、凍 結乾燥法など」と補正する。

以上

THIS PAGE BLANK (USPTO)